

2018年3月期 第1四半期決算説明資料

2017年8月10日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる



第2回J-MONEYファンド大賞2016 日本株/オールキャップ・5年部門 初受賞！

スパークス日本株式長期厳選投資戦略



(ご参考) <http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1463462>

「J-MONEYファンド大賞」はeVestmentのデータベースに登録されたプロダクトのリターンに基づき、J-MONEY誌が選定したものです。当賞は過去の実績に基づくものであり、当該プロダクトの将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

第15回「マーサーMPA(Japan)アワード2017」受賞



国内株式大型部門(5年)を5年連続受賞！

第15回「マーサーMPA(Japan)アワード2017 国内株式大型部門(5年) **5年連続受賞！**

スパークス日本株式長期厳選投資戦略

(ご参考) <http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1497387>

マーサーMPAアワードは過去の定量結果だけによる表彰であり、マーサーがマーサーの顧客に運用商品を推薦する場合に利用する定性評価とは何の関係もないものです。運用商品のリターン・データは運用報酬控除前であり、顧客が利用する際には、運用報酬の違いを考慮する必要がありますので、表彰対象と同じ期間に表彰された運用商品を使っている場合でも、表彰と同一の結果を得られるわけではありません。また、表彰に利用した評価基準が適切な方法であると保証するものではありませんし、表彰のために使ったデータや計算が正しいものであると保証するものでもありません。マーサーはこのアワードを受けた運用会社について何の保証をするものでも責任を持つわけではありません。過去の実績は将来のリターンを保証するものではありません。

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。



2018年3月期第1四半期の業績

決算説明資料をご覧いただくにあたって

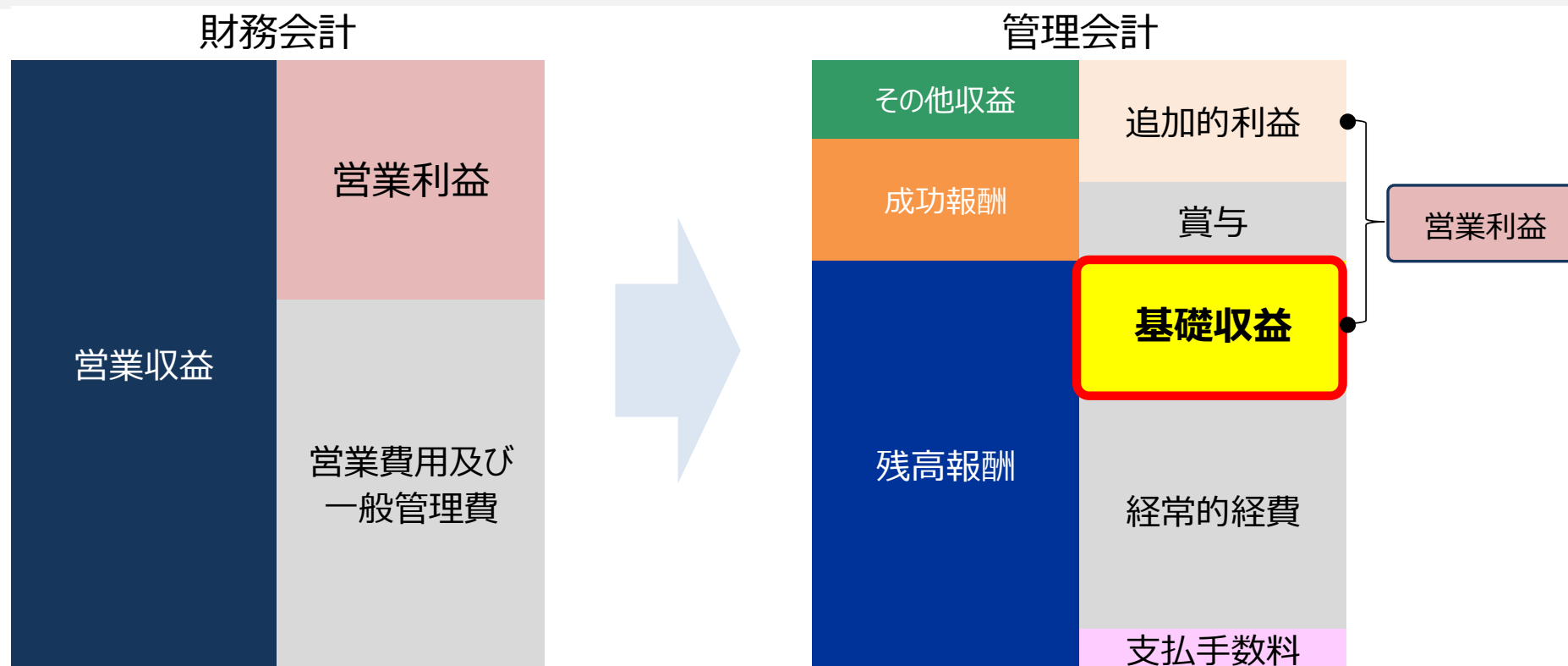


この決算説明資料は、連結財務諸表に記載されていない管理会計上の項目で説明されております。下図のとおり、営業収益は、①残高報酬、②成功報酬、③その他収益の3つに、営業費用及び一般管理費は、①経常的経費、②支払手数料、③賞与の3つにその項目の性質ごとに区分しておりますのでご注意ください。

また、当社グループは最も重要な経営指標として「**基礎収益**」を設定しております。「基礎収益」とは事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す経営指標であり、その算定方法は以下のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{基礎収益} &= (\text{残高報酬} \triangleq \text{支払手数料}) \triangleq \text{経常的経費} \\ &= \text{残高報酬(手数料控除後)} \triangleq \text{経常的経費} \end{aligned}$$

財務会計上の営業利益は、一時的・追加的に発生する成功報酬が含まれておりますが、成功報酬は株式市場の動向や実物資産投資の事業進捗状況などによって大きく変動しますので、**実質的な収益力を見るうえでは、「基礎収益」にご注目ください。**



連結決算 総括(1)業績



		2017年3月期		2018年3月期	
		第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
運用資産残高 (平均残高)	(億円)	9,233	9,459	10,018	+8.5%
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.67%	0.69%	0.68%	+0.01
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	1,557	6,498	1,713	+10.0%
▲ 経常的経費	(百万円)	1,054	4,028	1,007	▲4.5%
基礎収益	(百万円)	502	2,469	706	+40.5%
成功報酬	(百万円)	66	1,322	224	+238.3%
対AUM付帯比率	(%)	39.8%	36.4%	35.0%	▲4.8
その他収益	(百万円)	24	107	48	+98.1%
▲ 賞与	(百万円)	75	688	176	+132.5%
営業利益	(百万円)	516	3,169	803	+55.6%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	47	2,346	460	+866.5%
自己資本利益率 (ROE)	(%)	1.4%	15.7%	12.0%	+10.6

連結決算 総括(2)運用資産残高



期末運用資産残高は、収益性の高い日本の運用資産残高が日本株式長期厳選・中小型・環境クリーンテック投資戦略の良好なパフォーマンス及び株式市場の上昇により増加したため、1兆円を回復。

(単位：億円)	期末運用資産残高			平均運用資産残高（3ヶ月平均）		
	2017年3月期 年度末	2018年3月期 第1四半期末	前期末比	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	前期比
日本	8,139	8,755	+7.6%	7,175	8,552	+19.2%
韓国	1,343	1,382	+2.8%	1,851	1,370	▲26.0%
アジア全域	143	90	▲36.7%	205	94	▲54.0%
合計	9,627	10,228	+6.2%	9,233	10,018	+8.5%

	2017年3月期 第1四半期	(参考) 通期	2018年3月期 第1四半期末	前年同期比
TOPIX	1,245	1,512	1,611	+29.4%
日経平均株価 (円)	15,575	18,909	20,033	+28.6%
KOSPI	1,970	2,160	2,391	+21.4%

※ 2017年6月末時点の運用資産残高の詳細は「月末運用資産残高のお知らせ」をご参照ください。

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1494455>

ビジネスの進捗状況と今後の施策





日本株式投資戦略 運用資産残高の状況



(単位: 億円)	期末運用資産残高			
	2017年3月期	2017年6月期	増減額	増減率
日本株式ロング・ショート投資戦略	179	166	-13	▲7.5%
日本株式長期厳選投資戦略	2,946	3,227	280	9.5%
日本株式中小型投資戦略	1,815	2,089	273	15.0%
日本株式環境・クリーンテック投資戦略	1,030	1,117	86	8.4%
株主責任投資戦略	56	58	2	3.6%
その他	39	23	-15	▲40.2%
合計	6,068	6,682	613	10.1%

- 日本株式ロング・ショート投資戦略: 主に国内機関投資家からの解約による減少
- 日本株式長期厳選投資戦略: 良好なパフォーマンス、株式市場の上昇による増加
- 日本株式中小型投資戦略: 新規設定、良好なパフォーマンス、株式市場の上昇による増加
- 日本株式環境・クリーンテック投資戦略: 良好なパフォーマンス、株式市場の上昇による増加

② OneAsia 投資戦略 (2017年6月末AUM 1,472億円)



アジア厳選投資ファンド(公募投資信託)を5月に設定

高い評価を受けている「スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)」のアジア株版(アジア地域(日本を除く)の高い技術力やブランド力があり、今後グローバルで活躍が期待される銘柄に集中して長期投資を行う投信)の私募投信を2月に設定。さらに同じ戦略の公募投信を5月に設定することにより、個人投資家へのアプローチを強化し、運用資産残高の拡大に繋げる。

韓国ロング・ショートファンドを4月、 OneAsiaロング・ショートファンドを7月に設定

日本株投資のノウハウを活かし、韓国上場株式及びアジア株式のロング・ショートファンドを設定。より付加価値の高いオルタナティブ投資の運用資産残高の拡大を目指す。

③実物資産投資戦略（2017年6月末AUM 1,705億円）



■ 運用資産残高

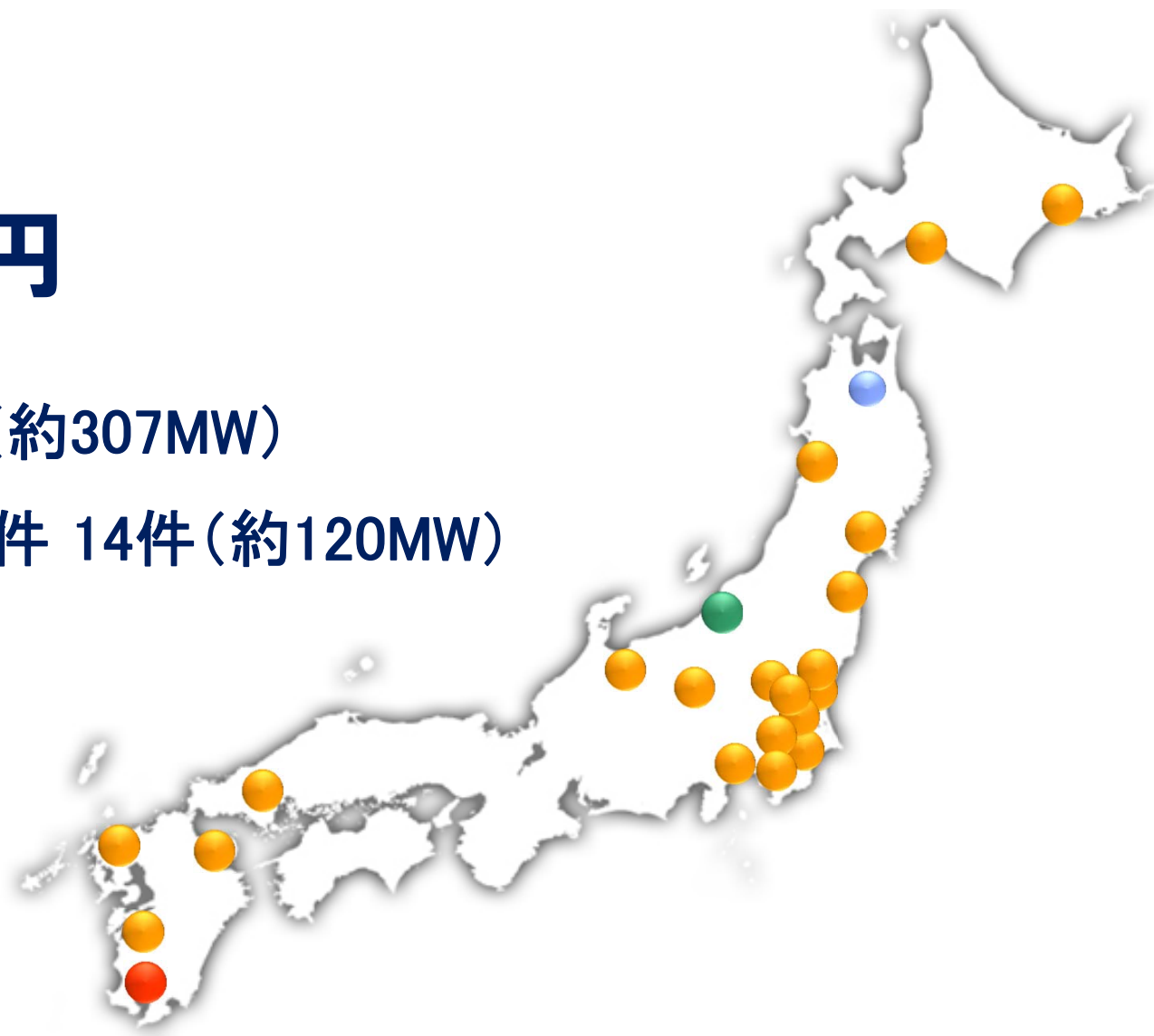
2017年6月末

1,373億円

■ 投資案件 23件(約307MW)

うち、売電開始案件 14件(約120MW)

- 太陽光発電
- 風力発電
- 地熱発電
- バイオマス発電



10月末までにブラウン・フィールド・ファンドを設立予定

蓄積してきたノウハウ、知見を活用し、これまで提供してきた発電事業等の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資(グリーン・フィールド投資)に加えて、運転開始後のフェーズにおける投資(ブラウン・フィールド投資)にフォーカスした、長期的に安定したキャッシュフローを源泉としたファンドを、2017年10月末までに設立する準備を進めている。機関投資家等向けに2018年3月まで募集を継続する予定。

被災地域における再生可能エネルギー発電所へ ファンドからの投資を実行

福島第一原発事故で甚大な被害を受けた被災地域における再生可能エネルギー発電所(総事業費約104億円、発電出力36.8MW)へファンドからの投資を7月に実行。震災復興への貢献という観点からも、再生可能エネルギー発電所を開発してファンドから投資することは、当社グループにとって非常に意義がある。

再生可能エネルギー発電施設投資(2)



千葉県印西市-白井市において事業開始を支援してきた約10kmに渡る日本最長(※)の「SGET千葉ニュータウンメガソーラー発電所」(総事業費約45億円、発電出力12.8MW)が2017年7月15日から運転を開始



- ▶ 旧「成田新幹線計画跡地」を使用し、現在の北総鉄道の千葉ニュータウン中央駅から印西牧の原駅、印旛日本医大駅間の約10kmの線路に沿って太陽光パネルを敷設。
- ▶ 隣接する線路では、成田空港と都心を結ぶ京成スカイライナーが行き来しており、訪日外国人に日本の自然エネルギー活用をアピールする場となることも期待される。

④未来創生投資戦略（2017年6月末AUM 367億円）



未来創生ファンド 投資案件が豊富であり投資実績が順調に増加

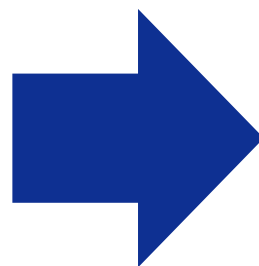


2017年3月末AUM

365億円

2017年3月末投資案件数・実行額

26件 118億円



2017年6月末AUM

367億円

2017年6月末投資案件数・実行額

31件 136億円

トヨタ自動車



三井住友銀行



スパークス



LP投資家



未来創生
ファンド





株主還元

2年間で3回目の自己株式の取得を実施

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を実施。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,500,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.74%)
(3) 株式の取得価額の総額	328,159,700円
(4) 取得期間	2017年5月1日～2017年5月31日(約定ベース)



その他

「株式付与ESOP信託」の導入



(ESOPとは)

企業が従業員に対して在職時に自社株式を付与する制度であり、業績達成度と従業員の資格等に応じてESOP信託が取得した自社株式を従業員に交付する仕組み。

(目的)

グループ従業員(当社及び国内子会社)に業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図る。

(自己株式の有効活用)

保有自己株式8,237,210株(2017年6月末現在)のうち、3,000,000株をESOP信託に対して処分。
⇒自己株式処分により割当てられた当社株式は株式交付規程に従いグループ従業員に交付されるものであり、**発行済株式総数は増加しないため流通市場への影響は軽微。**

※ 詳細は下記、プレスリリースをご参照ください。

「株式付与ESOP信託」導入に関するお知らせ <http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1501277>

第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ <http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1501278>



補足資料

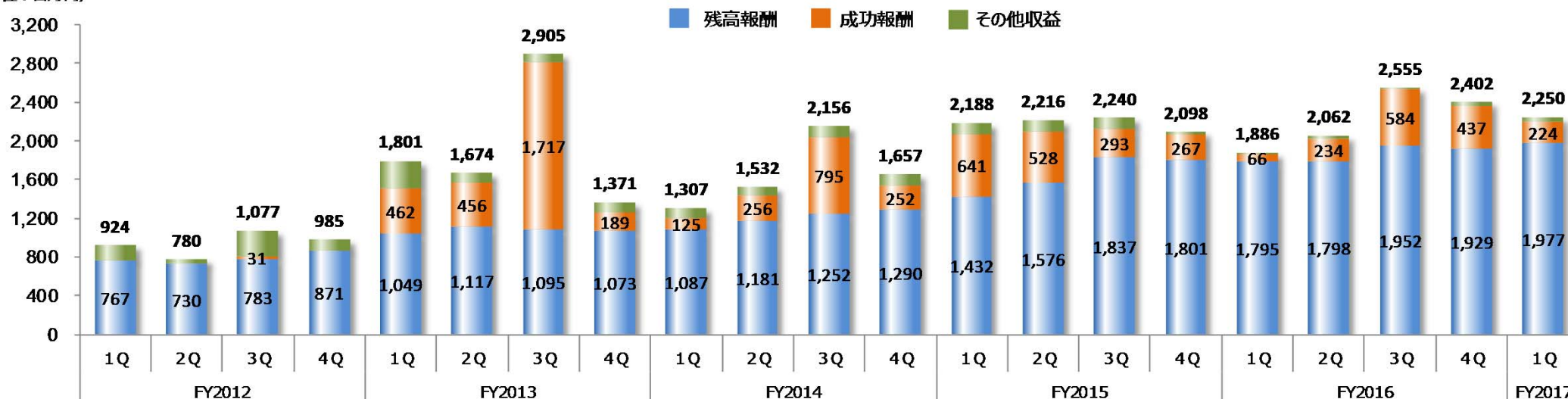
営業収益の四半期推移



残高報酬料率は高水準を維持し、残高報酬は堅調に推移

営業収益の推移

(単位：百万円)



(単位：百万円)	FY2012				FY2013				FY2014				FY2015				FY2016				FY2017
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
残高報酬	767	730	783	871	1,049	1,117	1,095	1,073	1,087	1,181	1,252	1,290	1,432	1,576	1,837	1,801	1,795	1,798	1,952	1,929	1,977
成功報酬	0	2	31	5	462	456	1,717	189	125	256	795	252	641	528	293	267	66	234	584	437	224
その他営業収益	156	46	261	107	288	100	92	109	94	94	109	114	114	111	109	29	24	28	18	35	48
営業収益計	924	780	1,077	985	1,801	1,674	2,905	1,371	1,307	1,532	2,156	1,657	2,188	2,216	2,240	2,098	1,886	2,062	2,555	2,402	2,250

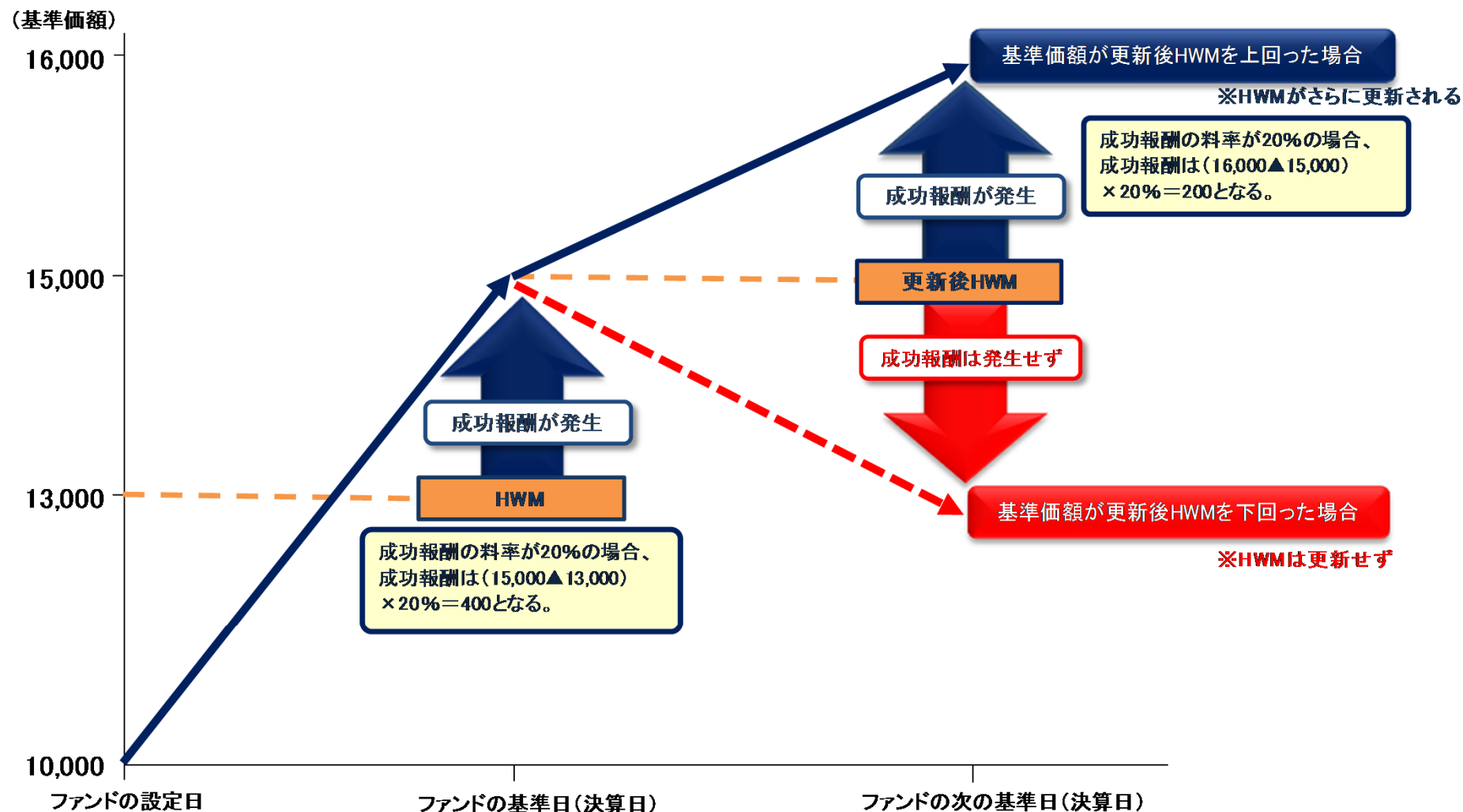
(ご参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	4,799	4,643	5,369	6,232	6,774	6,752	7,117	6,874	7,239	7,859	8,217	9,126	10,297	9,277	9,856	9,497	9,233	9,270	9,703	9,631	10,018
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.57%	0.55%	0.52%	0.50%	0.55%	0.58%	0.53%	0.52%	0.51%	0.52%	0.53%	0.49%	0.49%	0.59%	0.63%	0.66%	0.67%	0.67%	0.70%	0.70%	0.68%
成功報酬付帯比率	54.0%	51.9%	46.3%	49.1%	46.9%	49.4%	51.9%	55.1%	51.2%	50.5%	51.2%	47.6%	47.4%	37.7%	37.3%	40.1%	39.8%	41.8%	39.2%	36.4%	35.0%
日経平均株価 (決算日)	9,006	8,870	10,395	12,397	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033	16,758	15,575	16,449	19,114	18,909	20,033

成功報酬の仕組み（株式運用ファンド関連）

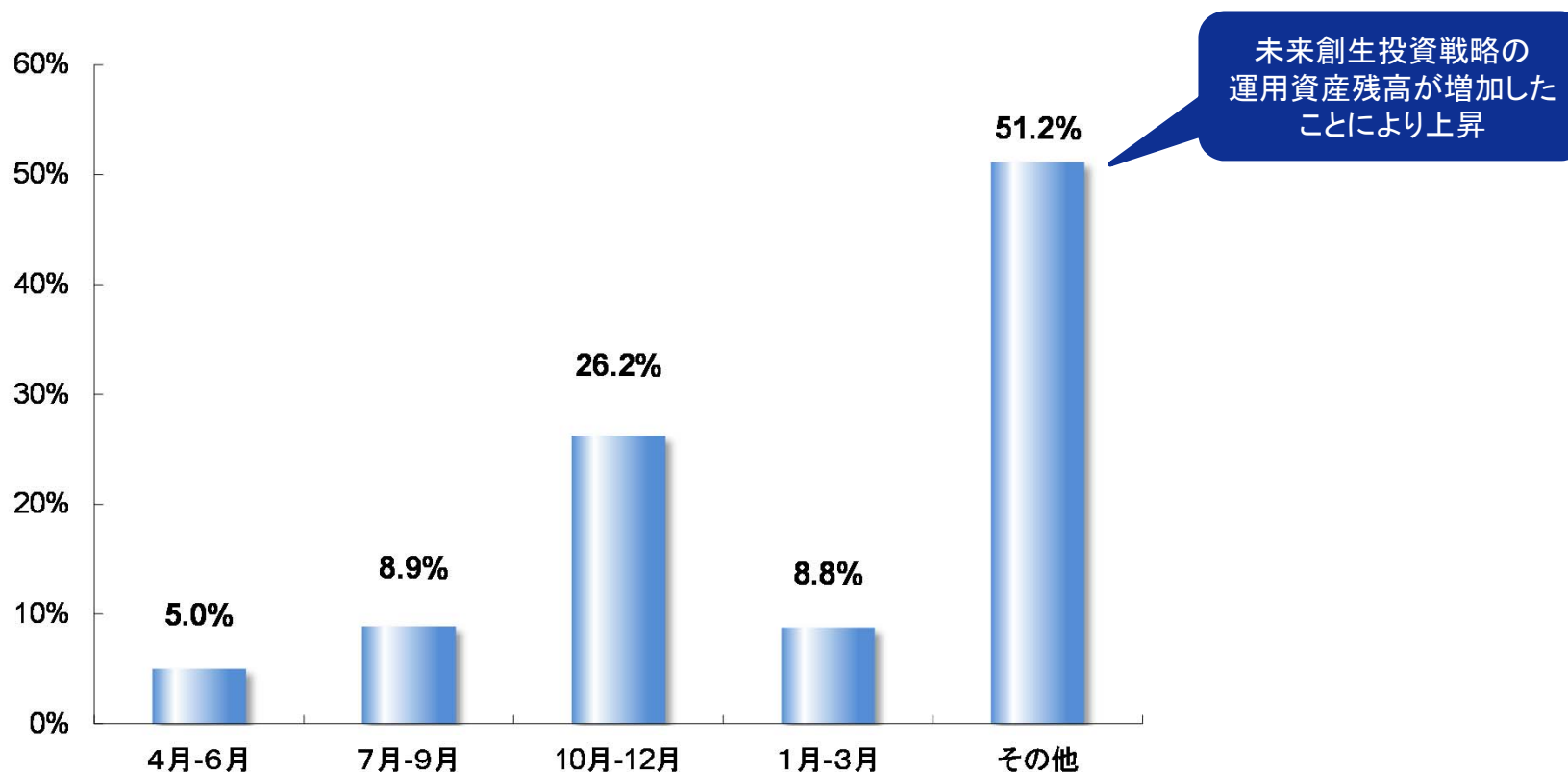


ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20% (税別) として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

今後も成功報酬の計上基準日(決算日)の分散化に努める



(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2017年6月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 1年を通じて複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達のため受ける一時的な報酬(アキュジションフィー)を発生させる運用資産残高は含んでおりません。

(注4) 上記の%は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

(注5) SAM社は、当社子会社スパークス・アセット・マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の内訳



- ① 営業収益の増加により、業績に連動する賞与引当金繰入額が増加
- ② 前第1四半期に東京オフィスの移転費用等を計上したため、経常的経費は前年同期比で減少

(単位：百万円)	2017年3月期		2018年3月期	
	第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
支払手数料	240	1,020	263	+9.8%
人件費	498	2,347	582	+16.8%
旅費交通費	56	225	55	▲1.8%
不動産賃借料	104	357	79	▲23.5%
事務・業務委託費	202	731	183	▲9.5%
減価償却費	15	105	34	+118.9%
広告宣伝費	35	182	49	+38.6%
調査費	53	210	52	▲2.1%
その他	162	555	145	▲10.5%
営業費用・一般管理費 計	1,370	5,737	1,447	+5.6%
うち経常的経費	1,054	4,028	1,007	▲4.5%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

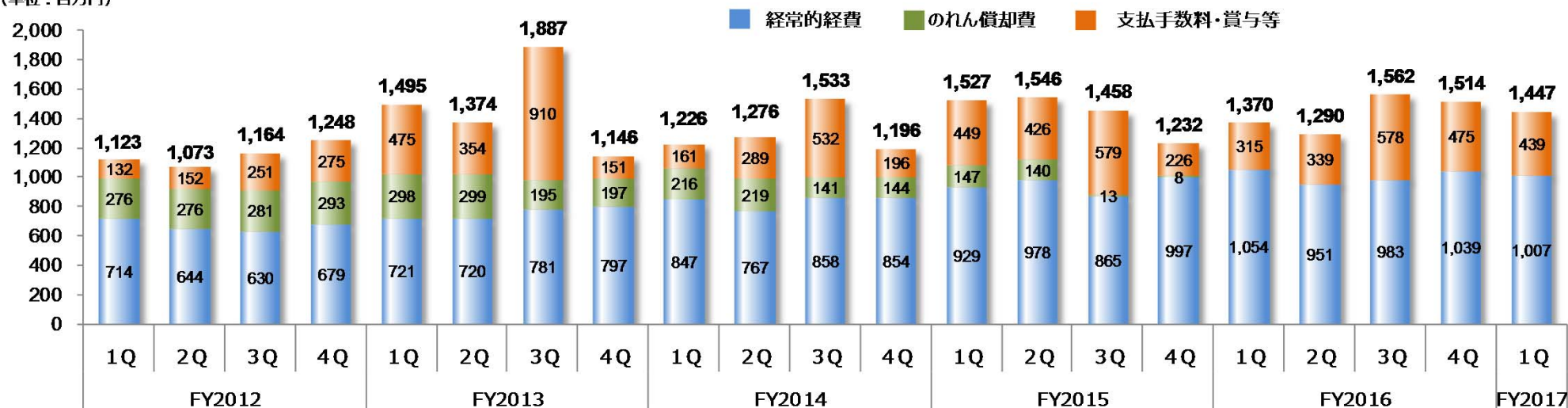
(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役員員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の四半期推移



ビジネスが拡大するなか、引き続き慎重にコストコントロール

(単位：百万円)

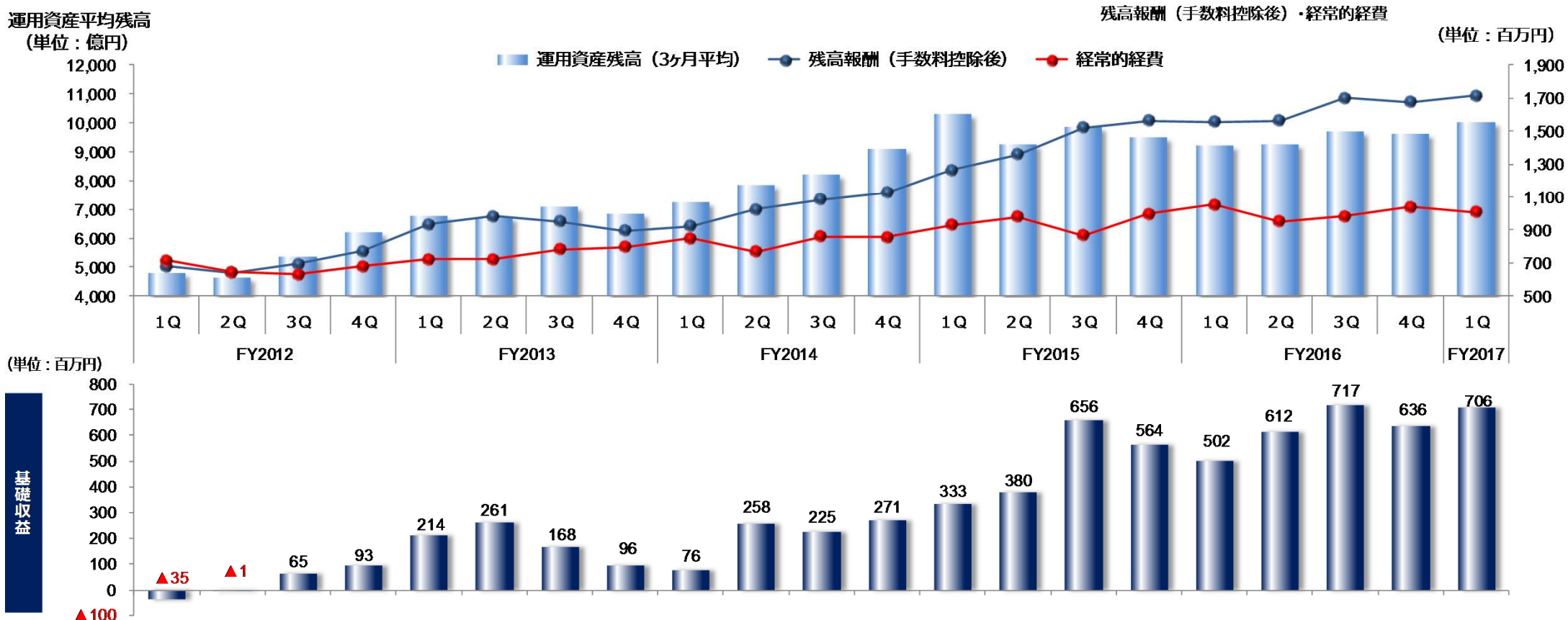


(単位：百万円)	FY2012				FY2013				FY2014				FY2015				FY2016				FY2017
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
経常的経費	714	644	630	679	721	720	781	797	847	767	858	854	929	978	865	997	1,054	951	983	1,039	1,007
のれん償却費	276	276	281	293	298	299	195	197	216	219	141	144	147	140	13	8	-	-	-	-	-
支払手数料・賞与等	132	152	251	275	475	354	910	151	161	289	532	196	449	426	579	226	315	339	578	475	439
営業費用・一般管理費計	1,123	1,073	1,164	1,248	1,495	1,374	1,887	1,146	1,226	1,276	1,533	1,196	1,527	1,546	1,458	1,232	1,370	1,290	1,562	1,514	1,447

基礎収益の四半期推移



残高報酬の増加及びコストコントロールにより基礎収益は堅調に推移

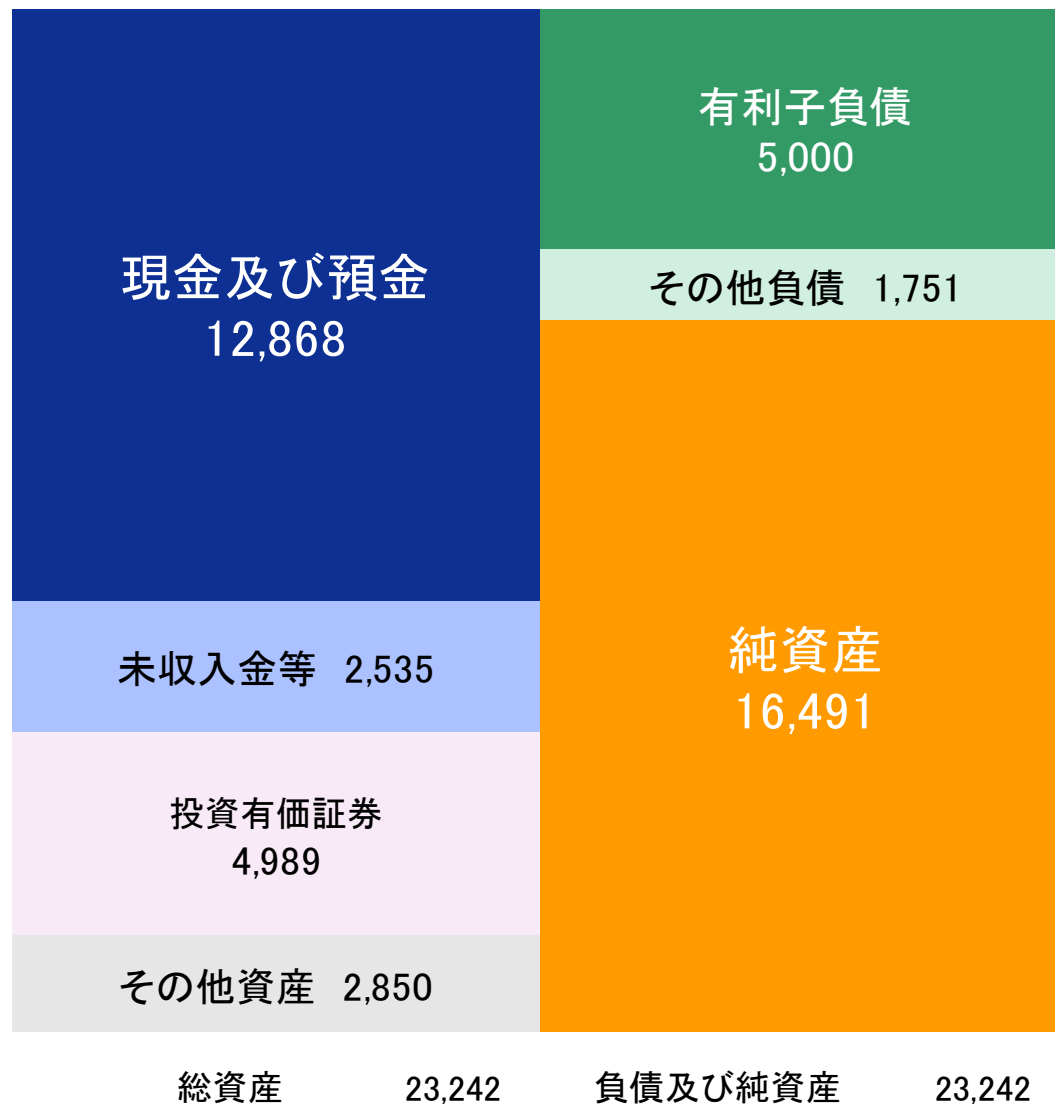


(注) 「残高報酬(手数料料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

連結貸借対照表(1)



(単位:百万円)



今後の事業拡大など、機動的に手元資金を有効活用する予定

ほとんどが当社グループが運用するファンドへのシードマネー

自己資本比率
64.7%

連結貸借対照表(2)

(単位:百万円)	2017年3月	2017年6月	前期末比
流動資産	17,767	16,873	▲894
うち、現預金	14,459	12,868	▲1,590
うち、未収入金等	1,955	2,535	+579
固定資産	5,774	6,369	+595
うち、投資有価証券	4,415	4,989	+573
(資産の部 合計)	23,541	23,242	▲298
うち、長期借入金	5,000	5,000	-
うち、未払金等	1,214	808	▲405
(負債の部 合計)	6,358	6,751	+392
資本金	8,581	8,581	-
資本剰余金	4,111	4,111	-
利益剰余金	5,503	5,152	▲350
自己株式	▲3,701	▲4,029	▲328
株主資本	14,494	13,815	▲679
その他有価証券評価差額金	▲29	73	+103
為替換算調整勘定	1,220	1,134	▲86
非支配株主持分	1,479	1,450	▲28
(純資産の部 合計)	17,183	16,491	▲691

長期借入金の内訳

3,000百万円 利率:0.78799%
2,000百万円 利率:0.92609%
返済期限は2021年9月末

配当金の支払い▲811百万円

親会社株主に帰属する四半期純利益 +460百万円

自社株買い 328百万円

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

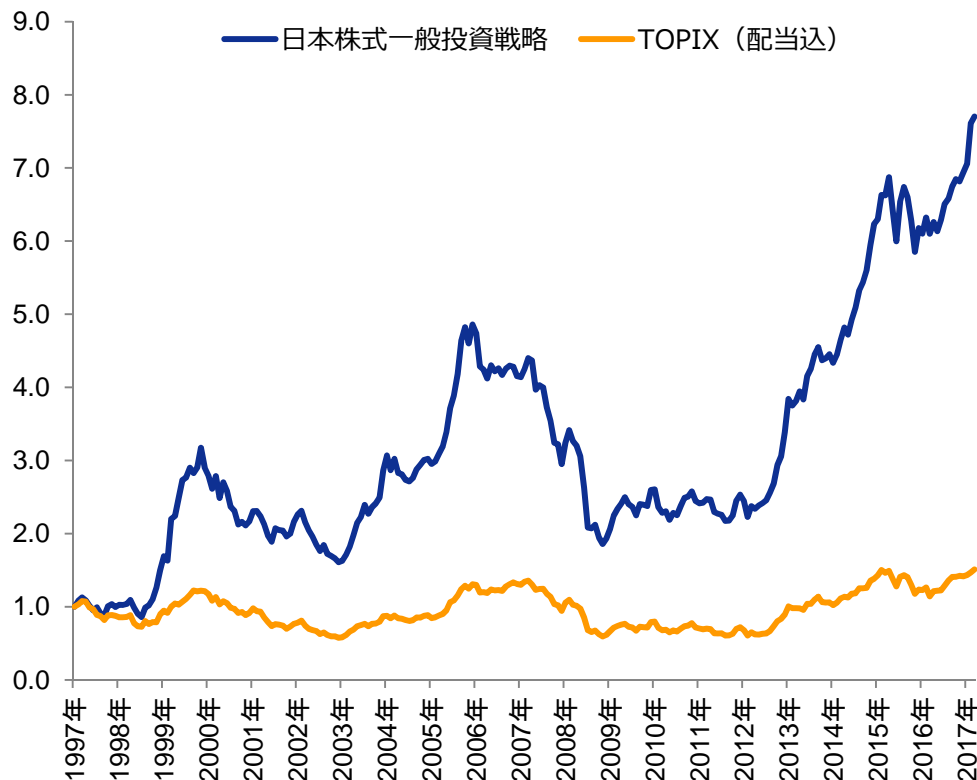
(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

主要投資戦略 計測開始日來コンポジットリターン①



※この頁の投資戦略分類はP.15のIR上での分類と完全には一致しておりませんことをご了承ください。

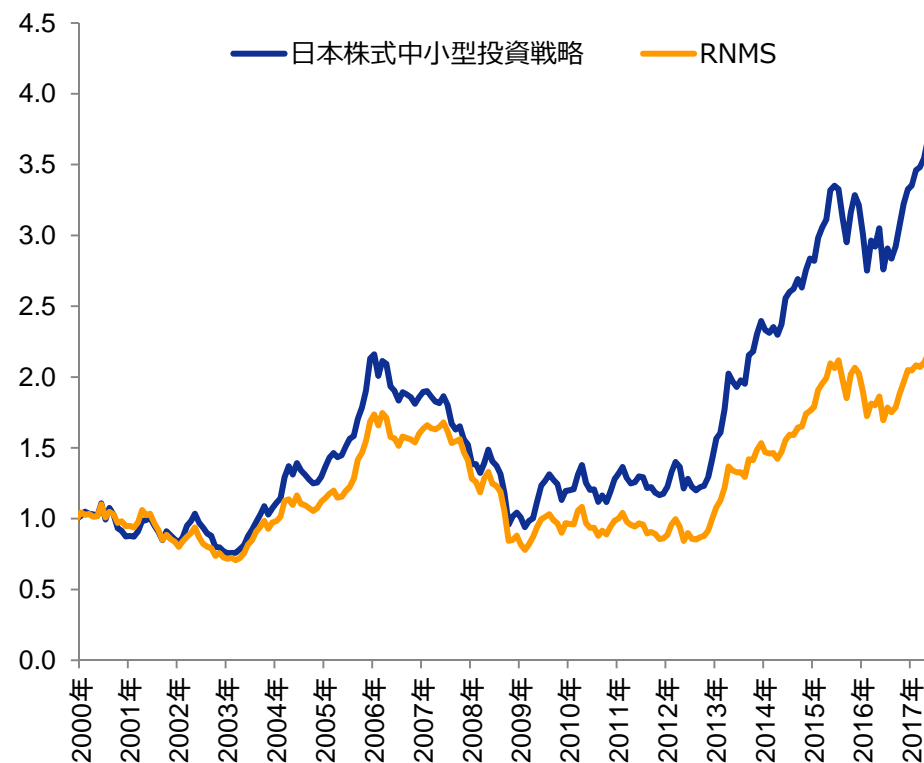
日本株式一般投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	10.65%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	2.07%	計測期間	1997年5月～2017年6月
超過リターン	8.58%	コンポジット・リターンのボラティリティ(年率)	20.97%

日本株式中小型投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式中小型投資戦略	7.99%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイルインデックス・ミッド・アンド・スモール
参考インデックス	4.70%	計測期間	2000年1月～2017年6月
超過リターン	3.29%	コンポジット・リターンのボラティリティ(年率)	17.93%

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

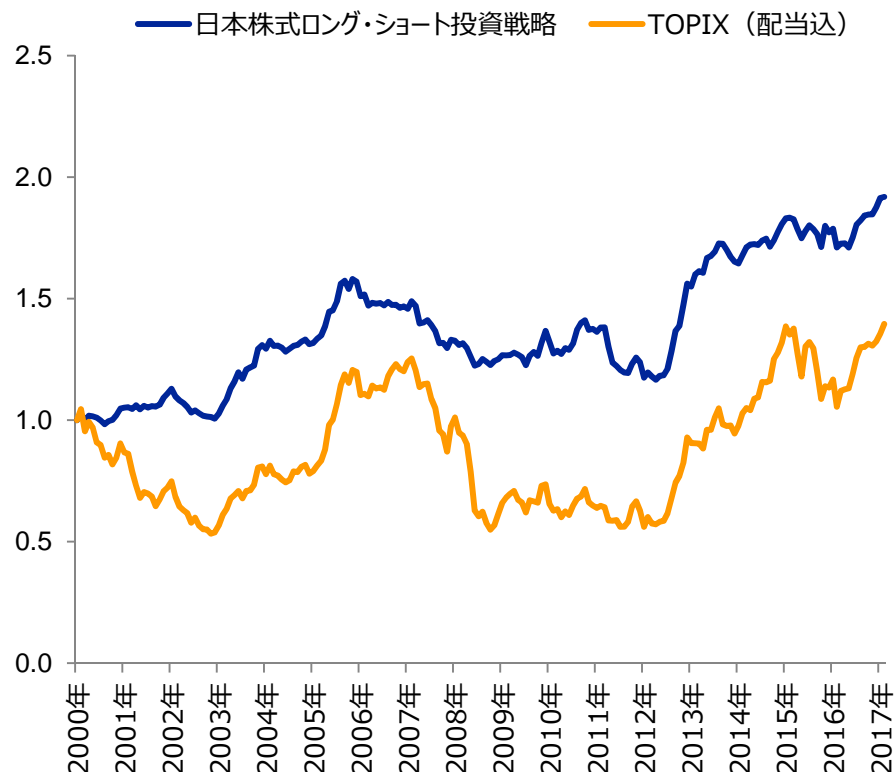
出所:スパークス・グループ(2017年6月末時点)

主要投資戦略 計測開始日來コンポジットリターン②



※この頁の投資戦略分類はP.15のIR上での分類と完全には一致しておりませんことをご了承ください。

日本株式ロング・ショート投資戦略

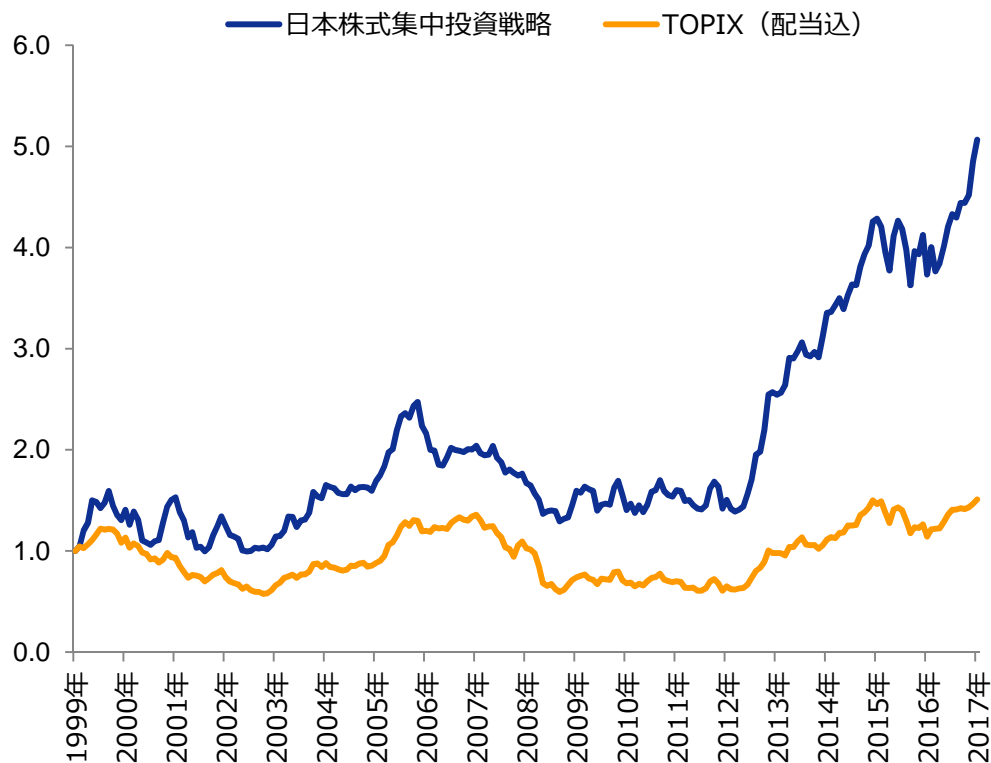


(年率換算リターン)

日本株式 ロング・ショート戦略	3.89%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	1.97%	計測期間	2000年6月 ～2017年6月
超過リターン	1.92%	コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	7.33%

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

日本株式集中投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 集中投資戦略	9.43%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	2.32%	計測期間	1999年7月 ～2017年6月
超過リターン	7.12%	コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	20.35%

出所:スパークス・グループ(2017年6月末時点)

未来創生ファンド 投資先企業等(2017年6月末時点)



<一部抜粋>

分野	会社名	特徴
知能化技術	Xevo Inc. (旧UIEvolution Inc.)	自動車、ホテル、豪華客船内等で簡単に、スムーズに接続可能なUX(ユーザーエクスペリエンス)ミドルウェアを開発
知能化技術	(株)ソラコム	IoTデバイスへ安価かつ安全性の高い接続方法を提供
知能化技術	Getaround	カーシェアリング・ベンチャー「自動車版エアビーアンドビー」 トヨタの「コネクテッドカー」事業で戦略的関係構築
知能化技術	freee(株)	AIを活用したクラウド型会計ソフトでNo.1プレイヤー
知能化技術	(株)FINC	遺伝子検査、健康診断、生活習慣といった様々な角度からのパーソナルデータを包括的に分析し、ヘルスケアの専門家や人工知能(AI)が最適な生活習慣改善の提案をするテクノロジー企業。
知能化技術	(株)アプトポッド	自動運転に応用可能な双方向通信クラウドシステム提供
知能化技術	Guardian Optical Technologies Ltd.	センサー技術力向上の研究開発を加速し、車内カメラによる搭乗者のデータ収集能力を高め事故抑制の安全技術確立を目指す
知能化技術	Autotalks Ltd.	チップの大量生産の準備を進めると共にコネクテッドカーと自動運転車のための通信ソリューション開発をさらに強化
知能化技術	Japan Taxi(株)	「全国タクシー」アプリに「事前確定運賃」や「タクシー相乗り」などの革新的な新機能を追加し、配車可能タクシーで現在約22%の市場シェアを、2022年までに約60%とし、「国民的タクシーアプリ」にすることを旨とする
ロボティクス	GROOVE X (株)	ヒト型ロボット「Pepper」の開発で培った経験を活かし、家庭用ロボットのGlobal Standardを目指す
ロボティクス	Kymeta Corporation	世界中で大容量・双方向のConnected Mobilityを実現する衛星アンテナ・テクノロジー
ロボティクス	(株)三次元メディア	ロボットに「目」と「脳」の機能を提供し、産業用ロボットの知能化に貢献する。
ロボティクス	WHILL Inc.	ハードウェアとソフトウェアを融合させたハイエンド電動車椅子『WHILL』を開発・製造・販売
ロボティクス	(株)MJI	人間の暮らしに活力や憩いをもたらすコミュニケーション型ロボット「タピア」を開発
ロボティクス	マゼランシステムズジャパン(株)	日本版GPS のサービス開始視野に自動運転基盤技術を開発
ロボティクス	(株)エクスビジョン	高速画像処理プラットフォームを中心とした研究開発の推進と、販売・マーケティング活動を強化し、同プラットフォーム技術の確立と世界の様々な産業分野で同社システム採用を目指す
水素 エネルギー	エクセルギー・パワー・システムズ(株)	ハイブリッド水素電池、燃料電池領域で独自の技術を有する。

当社ホームページにて、
スパークスグループの事業内容等を動画で分かりやすくご紹介しています。



『アジアの潮流 投信販売準備編』

<URL>

<https://www.sparx.jp/tv/fan/1911.html>



『再生可能エネルギー施設投資事業』

<URL>

<https://www.sparx.jp/tv/fan/1921.html>

会社概要



会社名	スパークス・グループ株式会社
代表者	代表取締役社長 阿部修平
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	85億81百万円 (2017年6月末現在)
グループ従業員数	134名 (2017年6月末現在)
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード市場
証券コード	8739



代表取締役社長 グループCEO 阿部 修平

- 1954年 札幌生まれ
- 1978年 上智大学経済学部卒業
- 1980年 バブソンカレッジでMBA取得。帰国後、株式会社野村総合研究所に入社。企業調査アナリストとして日本株の個別企業調査業務に従事。
- 1982年 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(ニューヨーク)に出向し、米国機関投資家向けの日本株のセールス業務に従事。
- 1985年 アベ・キャピタル・リサーチを設立(ニューヨーク)。クワンタムファンド等、欧米資金による日本株の投資運用・助言業務を行うとともに、欧米の個人資産家の資産運用を行う。
- 1989年 帰国後、スパークス投資顧問(現 スパークス・グループ株式会社)を設立、代表取締役社長に就任(現任)。
- 2005年 ハーバード大学ビジネススクールでAMP取得。
- 2011年 政府のエネルギー・環境会議 コスト等検証委員会委員就任。
- 2012年 政府の需給検証委員会委員就任。
- 2012年 国際協力銀行 リスク・アドバイザー委員会委員就任(現任)

QUALITY

It's SPARX

ファンド運用力にこそ、クオリティを。

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2014年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc. (SIR)は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd. (SIHK)は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL)はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外していますが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の一任運用する資産を対象としています。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先:スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券および Russell Investments に帰属します。

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託(公募投信)に係る費用について

当社における投資信託(公募投信)に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料: 上限 3.78%(税込)

換金手数料: なし

信託財産留保額: 上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 上限 年2.052%(税込)

実績報酬(※): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社
郵便番号108-0075
東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100(代)